

一般社団法人日本建設業連合会(日建連)は平成二十九年四月二十八日、東京・千代田区のホテルニューオータニで平成二十九年定時総会を開催した。総会では、理事・監事の選任、平成二十八年度決算の承認等が行われるとともに、山内隆司大成建設代表取締役会長が新会長に就任し、山内新体制がスタートした。

会長就任挨拶

山内隆司 Takashi Yamachi



このたび、理事各位のご推挙を賜り、日本建設業連合会の会長に選任されましたこと、誠に光栄に存じます。また同時に、建設業界を取り巻く情勢を考えますと、その重責に身の引き締まる思いでございます。

宮本土木本部長、押味建築本部長をはじめとする副会長、役員、委員長そして事務局の皆様方と一致協力して、建設業の更なる発展に向けて、微力ながら全力で取り組んでまいりる所存でございますので、本日、ここにご出席の皆様方のご指導・ご支援を心よりお願い申し上げます。

中村前会長におかれましては、二〇一三年から二期四年にわたって会長の職を務められ、当会を、会員企業だけでなく、建設業界の内外からも、その動向に衆目を集める存在にまで導いてくださいました。

具体的には、「労務賃金改善等推進要綱」「建設業の長期ビジョン」「生産性向上推進要綱」等の策定に加え、「担い手の確保・育成」と「生産性の向上」という建設業界全体に関わる問題に明確な方向性を示され、先の「働き方改革」の議論におきましても、いち早く政府の方針に賛同されるなど、その果敢なリーダーシップをもって業界を先導していただきました。ここに改めて、中村前会長の四年間のご功績に深甚なる敬意と感謝の意を表する次第でござ

会長退任挨拶

中村満義 Mitsuyoshi Nakamura



中村でございます。退任にあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

私は、土工協の会長を二年、三団体が合併した後の新生・日建連で土木本部長を二年、そして平成二十五年四月に、野村前会長の後を受けて日建連の会長を四年務めさせて頂きました。

この四年間、ここにおられる役員ならびに会員企業の皆様のご協力のおかげで、本日を迎えることができました。

あらためて感謝申し上げます。ありがとうございました。

この間、色々なことがございましたが、建設三団体が一つの日建連に統合できたことが、思い出深い出来事だと思っております。

また、日建連会長として、この四年間を振り返りますと、建設業界、我が国の政治・経済のいずれもが劇的に変化した四年間でありました。そうした中で、担い手確保の危機感のもと、皆様と共に「長期ビジョン」を取りまとめ、公表いたしました。この方向性に間違いはないと確信しております。

今後は、山内新会長の下で、建設業界の更なる発展と会員各社の成長につながりますこと、日建連活動の益々の充実を目指されることを、大いに期待いたしております。

最後になりましたが、この四年間、皆様から賜りましたご支援、ご厚情にあらためて感謝申し上げます。退任のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

います。

新たな年度を迎え、当会は、「担い手の確保・育成」と「生産性の向上」の実現に至る道筋をつけることに加えて、建設業界を取り巻く事業環境に適応し、日本経済の再興に向けた歩みを着実なものとするため、次に述べます三つの課題につきましても、積極的に活動を展開してまいります。

第一の課題は、「働き方改革の推進」であります。

一億総活躍社会の実現に向けて、政府は、去る三月二十八日に、「働き方改革実行計画」を策定し、これまで時間外労働の上限規制の適用外であった建設業に対しても、五年の猶予期間において、罰則付きの上限規制が適用されることになりました。

当会では、長時間労働を是正し、建設業の就業環境を改善することは「担い手確保」に不可欠であるとの認識にたち、これを契機に週休二日の定着に向けて取り組むことを理事会で決議し、その推進体制として「週休二日推進本部」を設置いたしました。

今後、概ね五年を目途に、週休二日を定着させることを目標に活動してまいりますので、会員各社のご理解とご協力をお願い申し上げます次第です。

そのためにも、「建設キャリアアップシステムの普及促進」は不可欠であります。このシステムは、建設現場を担う三〇〇万人を超す技能者の資質とキャリアを、言わば認証する建設業の基礎インフラであり、これが普及すれば、一人親方や非正規労働者の多い建設技能者が「オールジャパン建設業株式会社」の一員としての地位を確立することになり、建設技能者の処遇の安定と建設現場の効率化が飛躍的に進むこととなります。

当会といたしましては、国土交通省をはじめ、各種業界団体、労働組合等

とスクラムを組んで、システムの早期稼働と普及促進に会員の総力を挙げて取り組んでまいります。

週休二日の定着と、建設キャリアアップシステムの普及が実現すれば、後進性の強いわが国の建設業が一気に近代産業として生まれ変わるものと確信しております。

第二の課題は、「インフラ輸出戦略への貢献」であります。

政府は、二〇二〇年を目処に、インフラ輸出を三〇兆円に拡大することを成長戦略の柱に据え、これを具現化すべく、毎年、「インフラシステム輸出戦略」を策定しています。

その目標とするところは、日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限に活かして、世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むことにより、わが国の力強い経済成長に繋げていくことであります。当会といたしましても、政府のこうした姿勢に呼応し、幅広くインフラ産業と連携して、インフラ輸出の一翼を担うべく、海外建設協会とともに、各方面への要請や提言を行ってまいります。

第三の課題は、「東京オリンピック・パラリンピックへの貢献」であります。三年後に迫った東京オリンピック・パラリンピックは、わが国建設業の実力を世界に示す絶好の機会であるとともに、建設業が貢献する姿を広く社会に発信することにより、特に若者を建設業に呼び寄せる動機付けになるものと期待しております。

また、東日本大震災から六年、先の熊本地震から一年が経過いたしました。が、未だに、多くの方々が避難生活を続けている状況にあります。建設業界は、被災地の復興と創生に総力を挙げて対応しておりますが、災害時の記憶を決して風化させることなく、建設業の社会的使命として、引き続き、災害対応に万全の態勢で臨んでまいりる所存です。

これから、会員のニーズに的確に応えるとともに、わが国建設業を先導すべく、全ての会員が積極的に参加する団体活動を目指してまいりますので、ご出席の皆様方には、なお一層のご協力をお願い申し上げます。簡単ではございますが、就任にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。

平成二十九年度の土木本部の活動について

副会長・土木本部長

宮本洋一
Youchi Miyamoto



先日、定時総会におきまして、引き続き土木本部長を務めることとなりました。精一杯務めさせて頂きますので、よろしくお願い申し上げます。

土木本部は、「担い手の確保」と「生産性の向上」を最重要課題に位置付けて活動し、公共工事の円滑な施工を確保するとともに、「建設業の働き方改革」を推進します。意見交換会での発注者との議論や、その後のフォローアップ会議での実務的な検討を通じて、諸課題の解決に取り組んでまいり所存です。

「担い手の確保」については、建設業を若者や女性にとっても魅力ある産業にすることを目指し、特に休日の拡大に取り組みます。このため、適切な工期設定と工程管理、円滑な設計変更、業務の効率化、適正な労務賃金の確保等の環境整備を進め、建設現場の週休二日の実現に取り組んでまいります。

「生産性の向上」に関しては、昨秋の「未来投資会議」において、安倍総理から「建設現場の生産性を二〇二五年までに二割向上させる」との目標が示されました。そうした中で昨年度は、ICTの活用やコンクリート工の生産性向上について、国土交通省や関係団体と連携しながら精力的に検討を進め、関連するガイドラインの策定等の成果を得ることができました。今年度は、これらの成果を現場に浸透させるとともに、その活用状況をフォローしていきます。あわせて「i-Construction推進コンソーシアム」に積極的に参画し、生産性向上への取組みを一層推進してまいります。

以上に加え、建設業がしっかりと生産体制を維持し、わが国の経済社会活動の基盤となる、ストック効果の高い社会資本の整備が着実に進むよう、安定的・持続的な公共事業費の確保を関係各方面に要請してまいります。

今年度も関係各位のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成二十九年度の建築本部の活動について

副会長・建築本部長

押味至一
Yoshikazu Oshimi



先日、定時総会におきまして、新たに建築本部長を務めることとなりました。精一杯務めさせて頂きますので、よろしくお願い申し上げます。

建築生産を巡る環境は、未曾有の変化の時代を迎えていると言っても過言ではありません。生産年齢人口が減少し、働き方改革への対応が求められるなか、大規模自然災害に備え、地球環境問題の解決を図り、さらに多様化・高度化する建築ニーズに建設業が適切に対応していくために、建築本部は様々な課題に取り組んでまいります。

まず、建設業全体の課題である「担い手の確保・育成」については、公共建築工事の円滑な施工確保に向けた国土交通省官庁営繕部による様々な施策に沿い、また、民間建築工事に関する担い手の確保・育成のための平成二十五年以来再々の決議に基づく適正な価格・工期・契約条件による受注活動の徹底に向けて、週休二日を前提とした適正工期算定プログラムの普及等の取組みを推進してまいります。

もうひとつの大きな課題である「生産性向上」については、「生産工程における生産性向上」、「施工BIM、ICTの活用」、「設計・施工一貫方式の普及促進」等に加えて、生産性向上の基盤となる「魅力ある建築生産の場づくり・人づくり」等の取組みを推進いたします。

また、建築本部としての基本方針である「安全・安心の建築・街づくりへの貢献」、「低炭素・循環型社会の構築への貢献」、「未来の建築文化の創造」に沿って、建築物の耐震性能、環境性能の向上に向けた活動、BCS賞の表彰事業等引き続き取り組みます。

今後も、国土交通省のご指導のもと、関係団体等と連携して、各種の活動を展開いたしますので、ご指導、ご支援を賜りますようお願いいたします。

日建連新体制 委員長一覧

平成29年度定時総会において、各委員会委員長の選任が行われ下記の方々を選出された。

：新任

委員会名	会社名	役職	氏名
復旧・復興対策特別委員会	清水建設	会長	宮本洋一
電力対策特別委員会	鹿島建設	社長	押味至一
総合企画委員会	大成建設	社長	村田誉之
広報委員会	竹中工務店	社長	宮下正裕
環境委員会	熊谷組	社長	樋口 靖
労働委員会	戸田建設	社長	今井雅則
けんせつ小町委員会	三井住友建設	会長	則久芳行
都市・地域政策委員会	西松建設	社長	近藤晴貞
災害対策委員会	五洋建設	社長	清水琢三
国際委員会	大林組	社長	白石 達
会計・税制委員会	前田建設工業	会長	小原好一
安全委員会	飛鳥建設	社長	伊藤寛治
公衆災害対策委員会	浅沼組	社長	浅沼健一
鉄道安全委員会	東急建設	社長	飯塚恒生
公共工事委員会	鹿島建設	副社長	茅野正恭
公共契約委員会	大成建設	副社長	台 和彦
公共積算委員会	大林組	副社長	土屋幸三郎
インフラ再生委員会	清水建設	副社長	岡本 正
土木工事技術委員会	大豊建設	社長	水島久尾
電力工事委員会	安藤・間	会長	小野俊雄
鉄道工事委員会	鉄建建設	社長	林 康雄
海洋開発委員会	東洋建設	会長	毛利茂樹
建築設計委員会	鹿島建設	専務執行役員	尾崎 勝
建築生産委員会	鴻池組	社長	蔦田守弘
建築制度委員会	フジタ	社長	奥村洋治
建築技術開発委員会	奥村組	社長	奥村太加典
住宅委員会	長谷工コーポレーション	会長	大栗育夫
優秀建築表彰委員会	竹中工務店	社長	宮下正裕

平成29年4月28日時点